



内閣府（防災担当）

首都圏における広域降灰対策検討会（第1回） 議事要旨

1. 検討会の概要

日時：令和6年7月26日（金）10:00～12:00

場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室（オンライン併用）

出席者：藤井座長、伊藤委員、小山委員、関谷委員、竹内委員
高橋政策統括官 他

2. 議事要旨

・各委員からの主な意見は以下のとおり。

- 降灰の影響は、地震災害や洪水災害と比べて、避難の緊急性は高くないと考えられる。降灰影響範囲における避難の優先順位をどのように考えていくかが重要である。特に、影響人口が多い地域では、一斉に避難した場合、避難所のキャパシティが不足する等の課題があり、避難行動を抑止して混乱を防ぐことも必要ではないか。
- 降灰への対応に際しては、ライフラインの状況や降灰影響範囲内の居住者の個々の事情も関係すると考えられる。この場合、備蓄品でしのぐなど、すぐには避難をしない選択肢も考えられる。共助よりも自助による対応がより強く求められることに留意する必要がある。
- 降灰は、風向きや噴火状況などによりその影響範囲が刻々と変化し、長期間継続することも有り得るため、避難の判断が難しい可能性がある。例えば、降灰後に土石流が発生する危険性がある溪流も時系列で増えていく可能性があるように、降灰の影響を受けるエリアは固定されたものではないことについて、分かりやすい表現とすることも含めて検討する必要がある。
- 要配慮者の避難の受け入れ先についてもあらかじめ考えておく必要がある。首都圏のみならず、他の地域で受け入れることも視野に入れるべき。また、介護が必要な方については、介護する方が支援に来られなくなることも考えられる。
- 学校施設が避難所として使用されることもある。避難の長期化等による学校教育継続への影響なども認識しておく必要がある。
- 降灰分布をモニタリングする仕組みをしっかりと構築しておくことが重要である。各地の公的機関などから情報を集約することや、SNS等で情報を収集することも検討すべき。一方、SNSの活用は信頼性の観点からあくまで傾向把握等にとどまるのではないか。降灰の状況や予測は国が情報を持つことになるのだから、避難に関する情

報発信について、国が市区町村長と連携しながらどのように関与していくのかを考えることも重要である。

- 降灰の予測情報を実測と組み合わせて活用することが重要である。一方、降灰の方向は、噴火時の風向きである程度予測できるが、噴火の継続時間や噴出量の予測は非常に難しい。避難の緊急性が高くない降灰の場合、予測情報だけで多くの住民の避難に活用するのは難しいのではないか。避難のための情報の取扱い方についての考え方を整理する必要がある。
- 広域降灰時には、降灰条件が類似した市区町村では、同一の対応をとれるようにすべきであり、住民が取るべき行動等を平時から周知しておくことが重要である。
- 周知啓発にあたっては、他の自然現象とは全く性質の異なる災害であるため、自助をしっかりと呼びかけるとともに、降灰に対する火山周辺地域における具体的な取組事例を示すことも有効である。
- 外国人に対する情報の周知についても検討しておく必要がある。

以上